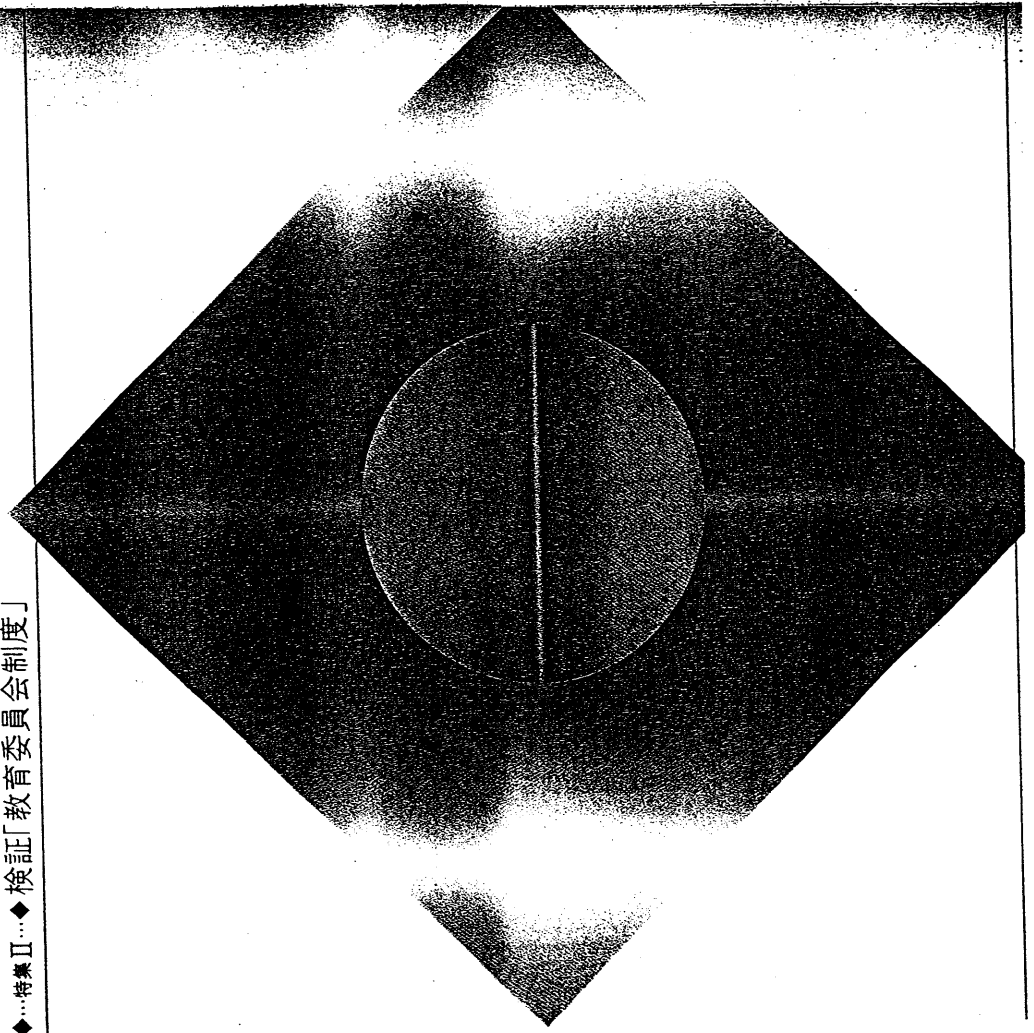


学校経営

SCHEMATA

- ◆…特集Ⅰ…◆ 拡大する校長の「裁量権」—「特色づくり」に向け、何ができるか
- …提 言…● 権限の拡大で校長は何に取り組むべきか—水本徳明
「特色ある学校づくり」と校長の裁量権の拡大—星 正雄
学校改革にはソフトとハードの改革が同時に必要—細野一郎
- …事例紹介…● 校長人事権の拡大で「特色ある学校づくり」を目指す
—京都市教育委員会・京都市立御所南小学校
- ◆…特集Ⅱ…◆ 検証「教育委員会制度」



○教育雑誌「学校経営」(第一法規)における一連の教育時事評論

- 1 「幼児教育の新指針——『自由保育』批判に言及」、学校経営、第46巻(第6号)、p45～47
- 2 「学校図書館の充実を」、学校経営、第46巻(第9号)、p37～39
- 3 「冒険教育のススメリ」、学校経営、第46巻(第12号)、p63～65
- 4 「宗教教育は異文化理解に不可欠」、学校経営、第47巻(第2号)、p48～50
- 5 「教養の要としての国語力」、学校経営、第47巻(第5号)、p71～73
- 6 『奉仕』は入試の対価か?」、学校経営、第47巻(第7号)、p75～77
- 7 「文化人校長も登用しよう」、学校経営、第47巻(第9号)、p73～75
- 8 『『朝の読書』の新たな課題—読書『指導』ではなく、自己発見の場に」、学校経営、第47巻(第12号)、p83～85
- 9 『『ゆとり』から『みり』へ—総合学習の支援体制の充実を」、学校経営、第47巻(第14号)、p88～90
- 10 「学校再生に『のびやかさ』を一田中耕一さんから学ぶこと」、学校経営、第48巻(第2号)、p67～69
- 11 「学校改革に透明性の確保を—教師の資質評価と説明責任」、学校経営、第48巻(第4号)、p91～93
- 12 「民間施設との積極的な連携を—不登校生の自立支援に向けて」、学校経営、第48巻(第6号)、p62～64
- 13 「いま、教育委員会の役割とは何か—存在理由を問いかける特区」、学校経営、第48巻(第9号)、p52～54
- 14 「情報公開して教育改革を—地域学力調査の活用をめぐって」、学校経営、第48巻(第11号)、p54～56
- 15 「子どもに任せることの大切さ—『弁当の日』の実践記録から」、学校経営、第48巻(第13号)、p54～56
- 16、(2004)、「地域運営学校—『住民力』が試される学校づくり」、学校経営、第49巻(第2号)、p36～38

幼児教育の新指針

「自由保育」批判に言及

池田 知隆

毎日新聞編集委員

▽ 「三つ子の魂」の教育へ

「ただ自由に遊んでばかりでは集中力はつかない。個性尊重の教育方針では、成人式で荒れるわがままな子になる」

横浜のニュータウンなどで八つの幼稚園を運営している園長はそう言い切っていた。早期教育を取り上げた毎日新聞連載「新・教育の森 生きる力を考える」第三部「初めの一歩」の記事でのことだ（三月二十日朝刊）。

今年の成人式では、新成人たちの「荒れ」様様が大きな社会的な注目を浴びた。式典を無視し、仲間同士でおしゃべりしたり、携帯電話を鳴らしたり、勝手に歩き回っ

たりしている姿は、ちょうど学級崩壊の光景が成人式に押し寄せてきたようだった。そして次の世代を担う青少年の行動をめぐる問題は、高校生から中学生、小学生へと徐々に対象年齢が下がって今、幼児教育のあり方へと移っている。

まさに「三つ子の魂、百まで」というわけだ。早期教育に取り組むその幼稚園が昨年秋、新年度の入園児を受け付けた際には、泊まり込みの行列ができ、園内のホールには一七泊した親もいたという。児童虐待が顕在化する一方で、少子化と軌を一にして早期教育への親たちの関心は高い。

そのような中で今年二月、文部科学省の調査研究協力者会議から「幼児教育振興プログラムの策定に向けて」と題し、新しい時代の幼児教育のあり方に関する最終報告が出された。これは昨年七月に公表された中間報告に比べて、より具体的な提言が示され、これからの幼児教育の方向性を決める重要な指針となっている。

▽ 「自由保育」を批判

基本的な考え方としては、幼稚園教育は「集団生活を通して、幼児一人一人の発達に応じ、主体的な活動としての遊びを通して総合的な指導」を行い、「生きる力」の基礎や小学校以降の学校教育全体の生活や学習の基礎を培う」と指摘。そのうえで幼稚園に「親と子の育ちの場」としての役割と機能、小学校や保育所との連携を強調している。

最も注目されるのは、「自由保育」について批判的に言及していることだ。幼稚園教育要領が平成十二年四月から実施されたが、その趣旨を定着させる中で最終報告は「幼児の発達を見通して、計画性のある指導を行うことが大切だ」と強調している。

それまでの教育要領にあった「幼児の主体的な活動」

「遊びを通しての指導」を誤解して、一部の幼稚園では「教育的な働きかけが不十分となり放任したまま」になつたり、単に「漫然と遊ばせているだけ」となっていることを批判している。そのことは幼稚園教育の条件整備の推進に必要な社会的理解を得ていく上で、マイナスの影響を及ぼす、としている。

さらに「道徳性の芽生え」の育成についても取り上げている。それは「幼児が、家庭や幼稚園で他者と共に生活し、他者とのやりとりを重ねていく中で培われていくこと」を重視。「道徳性の芽生え」を充実するために事例集を作成し、すべての幼稚園で活用されることが望まれる、という。

このほか満三歳児入園の条件整備、ティーム保育の導入、学級定員の縮小、教員研修の改善、施設の整備・充実などを提言している。

▽ 「計画性」と「試行錯誤」

もう一つの柱は、幼稚園と小学校、保育所との連携だ。小学校低学年の学級崩壊を防ぐ意味からも、相互の連携が叫ばれているが、就学前教育が義務教育でないことや、幼・保では行政上の所管が違うことが壁になって進んで

いないのが現状だ。この連携を進めるうえでの具体的な提言として、幼稚園と小学校における教員間、子ども間、保護者間の交流を進め、幼稚園と小学校の教員免許併有の拡大を打ち出した。

群馬県高崎市のように、市内の幼稚園、保育所、小学校が二五年以上も相互交流を続けているところもある。年二回の公開保育・授業を開き、保育者や教師が互いの姿を直接みることができ、貴重な交流の場を設けている。だが、生き残りをかけて保育の差別化を図りたい幼児が交流を図るのは難しい一面もある。

先に紹介した「新・教育の森」の連載では、ニュータウン造成が進み、若い夫婦を中心に人口が増え続けている横浜市北部の幼稚園の現状が報告されていた。そこでは少子化の流れとは逆行して、幼稚園の新設が相次ぎ、幼児教室の店舗展開や教材の売り込みが激しく、親の教育熱をおおっている。その中で東京都内の公立幼稚園から、早期教育を行っている横浜市内の幼稚園に転園したノブ君（五歳）の事例は印象的だった。

「語行無常の響きあり……」。幼稚園で習った「平家物語」のフレーズを小さな体から吐き出すうちに、ノブ君

の体が「変調」をきたした。おしゃべりだったが、いつしか朝から「おなかが痛い」と訴え、ポトッと暗い顔をするようになった。そんな姿を見かねて、母親は自由保育を重視する幼稚園へ再度転園すると、ノブ君は別人のように生き生きとした表情を取り戻したというのだ。

小学校に入る前からのスタートダッシュは、感性をはぐくんだり、自分で物事を判断する力につながるのだろうか。早期教育重視型の幼稚園と、自由な遊びを重視する幼稚園への二極分化が進み、その間で親たちの心は揺れている。

生活は豊かになり、親の指示を待つ受け身の子ともたちが増えた。親は育児の不安から早期教育に頼りがちだ。幼児教育において「計画性」を重視することは当然のことのようだが、それが「操作性」にすり替わる危険性を見逃してはいけぬ。幼児たちが自分の遊びの中で試行錯誤しながら学ぶのが重要なのに、次の小学校の段階でスムーズにいくための準備が幼児教育の目的になりかねないからだ。幼児における「教育」とは何か、がより深く問われてきている。

(いけだ ともたか)

学校図書館の充実を

池田 知隆

毎日新聞編集委員

夏休み、多くの子どもたちが山や海、さらには遠く海外の旅を楽しんでいるだろう。たつぷりと時間があるこの間に、いつもはできないような「自由研究」の計画を立てている子もいる。

おや、なんだろう。ふと疑問が浮かんだときから、見知らぬ世界への旅が始まる。心にわき上がったその感覚を捨て去ることなく、答えへの入り口を探しながら、汗をかきかき、調べていく楽しさ。「図書館を使った「調べる」学習賞コンクール」の審査委員を四年前から続けているが、その審査会ではいつも、そんな子どもたちの「いのち」のときめきが伝わってくる。

の第二次米国教育使節団（一九五〇年）の報告書に出てくる言葉だ。それから半世紀経ってやっと、学校図書館の役割が日本の学校教育の中で正当に位置づけられるようになった。

制度としての学校図書館は、戦後まもなく来日した第一次米国教育使節団の報告書による提起を受けてスタートした。文部省は四八年に「学校図書館の手引き」を発行し、四九年に文部大臣の諮問機関、学校図書館協議会が「学校図書館基準」を答申。「学校図書館をつくらなければ、社会科などの授業ができない」という教育関係者の声や、生活綴り方運動、児童文化運動が高まる中で、五三年に学校図書館法が制定された。

しかし、そこでは「当分の間、司書教諭は置かないことができる」となり、多くの学校で「人」が配置されなままだった。一方で、受験競争が激しくなり、図書館はカギのかかった書庫と化し、その後の進学体制は図書館を必要としない教育をしてきた。

そして現在「教え込む教育」から「子ども自らが学ぶ教育」へと時代の流れが大きく変わった。学校へのコンピュータ導入など「情報環境」の整備が進み、来年度からの新学習指導要領で「総合的な学習」が導入される。

千葉県に住む小学二年の男児は、広島に住む祖父母が共通語と広島弁の二つの言葉を理解するのに疑問を持ち、広島弁の聞き取り調査をして膨大なカードを作成した。青森県八戸市の小学六年の女児は、我が家の家紋のルーツを探るためにフィールドワークをした。

そんな無垢な対象への接近によってこそ、人間の知性や感性や感情は磨かれるに違いない。多彩な応募作品を見ていると、ついうれしくなるが、子どもたちの「調べる」学習をどのように支えていけばいいのだろうか。

▽ 学校の心臓部に

「学校図書館は学校の心臓部となるべきである」。戦後

そのための中心的な学習スペースとして図書館の役割が見直され、二〇〇三年度までに司書教諭の配置（一学級以下の小規模校を除く）が義務化された。

▽ 学級、学校を開く役割も

だが、具体的に学校図書館の整備をどのように進めていけばいいのか。公共図書館と学校図書館の連携を積極的に進めている千葉縣市川市の小学校の公開授業を見学したことがある。そこでは児童たちが授業中、教室から図書室へと自由に行き来していた。学級は子どもを閉じ込める場ではなく、図書館への通路をいつでも開いていたことにまず驚ろかされた。

学校司書は、教師のところに「御用聞き」に回り、学習の方向や流れをいっしょに考え、必要な資料を市立図書館や他の学校から取り寄せるのが仕事のひとつだ。一校の蔵書では資料が足らなくて、満足いく「調べ」学習や読書活動ができないときのために「図書資料相互利用システム」がある。

全小中学校の学校図書館に司書・読書相談員を配置し、公共図書館二館を起点に各学校の間を配送車が週二回巡回している。希望資料などを依頼すれば、次々と配送され、多いときには四〇人の授業に三〇〇冊も集まってくる。

る。市教育センターの担当者は言う。「参加校全体で大きな一つの図書館を形成し、各学校が図書館が市内全部の子どもたちに対応した『開かれた図書館』になっている」。

九九年春開校した同市立妙典小学校では、図書館(学習・情報センター)のある特別学習棟が子どもたちが登下校の際に必ず通る正面玄関に配置されている。図書館を学校の一階正面に置くことで子どもたちはより気軽に本などに触れやすい。本の配送も楽になり、ボランティアの応援も受け、地域の人々への開放がしやすくなりますよ」と同校では説明していた。

学校図書館は、これまでの学級王国を開き、教科を開き、さらに学校を地域へと開いていくものだった。

▽ 理想の学校図書館とは

学校図書館の整備に向けて毎年約一〇〇億円が地方交付税で措置され、二〇〇一年度も総額一〇八億円が措置されている。

しかし、文部科学省の調査によると、「図書標準」冊数を一〇〇%上回っているのは小学校で二九・二%、中学校で一九・三%(一九九九年五月現在)にすぎない。これは、その整備費が地方自治体で図書費として予算化されず、他の経費に流用されているからだ。全国学校図書

館協議会の調査によると、二〇〇〇年度に「図書整備費」を予算化した自治体は三五・四%にとどまっている。せっかく予算化された図書整備費を、趣旨どおりに生かされていないのが現実だ。

子どもたちは日々、膨大な情報の海の中を生きている。それにおぼれず、泳いでいく方法やその楽しさをこそ子どもたちは求めている。

学校図書館の整備がされなければ、子どもたちは、学校という場から地域の公共図書館、さらには別の情報空間へと移動していくに違いない。

そこで学校図書館は今後、コンピュータなどの機器を完備するほか、読書会、ミーティング、百人一首大会などが開かれ、子どもたちが共に学び、楽しむ場になっていかざるをえないだろう。やがて地域の人々と触れあい、「公の学びの場」としての役割も求められる。学校図書館を整備することで、学校に新しい「いのち」を吹き込み、いきいきとした「鼓動」を蘇らせてほしい。

*コンクールを主催している「図書館の学校」は、過去の入賞作品を図書館や学校に無料で貸し出している。問い合わせは同事務局(〇三三三九四三三〇六六六)

(いけだ ともたか)

冒険教育のススメ

池田 知隆

毎日新聞論説委員

未知の世界へ勇気をもって一歩踏み出したとき、ひとまわり大きな自分と出会うことがある。冒険とは、生き生きとした自分との出会い、人の温かい心に触れる旅でもある。他者を信じて、自分の命を預け、助け合っていくことのすばらしさ。そのような体験を学校や教育の場に生かしていこうという「冒険教育（プロジェクト・アドベンチャー＝P.A）」が注目を集めている。

来春から始まる新学習指導要領は、小学校の保健の時間で「心の健康」を重視しているが、少子化、外遊びの減少などでコミュニケーション能力が低下したといわれる今の子どもたちにとって、「冒険教育」は貴重な人間学習の場になりそうだ。

育」の試みは参考になる。

実際にはどんなことをやるのか。例えば、宮城県教育委員会の「冒険教育」指定校として平成十一年度から実施している蔵王高校で、授業の一環で行っている「人間はしご」の場合は、こんなようすだ。

「人間はしご」は、仲間が支える何本かの棒の上を歩いて渡るゲームだ。一見すると、子どもの遊びのようだが、生徒たちは真剣に楽しんでいる。数本のはしごをクリアしたら、その棒の本数が増えていく。棒を支えるクラスメイトが一人でも油断すれば転落する。仲間を信頼できなければ、渡るときに戸惑いが生まれる。

「どうしたら、うまく渡れるか」。グループごとに相談してから挑戦し、失敗すると、みんなで戦略を組み直す。教師の指導は一切ない。そして成功すればもちろん、達成感に満たされ、喜びの感情にわきたつ。他人といっしょにいる楽しさ、互いを信頼し尊重する大切さを学び、生徒たちは生き生きとしている。

▽ 米国教師の実践から

この体験学習活動のプログラムは一九七〇年ごろに米国ボストン郊外の中・高校の教師が中心になって「アド

▽ 「心の冒険」を

「授業の中で、もしかするとみんなにバカにされるかもしれないな、と思いながら質問することは立派な冒険です。それまでの自分の評価がゼロになるかもしれないという「未知」のリスクに挑戦しているのですから。このような「心の冒険」は、自然の中だけではなく、日常生活の中にもいくらでも存在しますよ」

東京で開かれた「心を育てる冒険教育シンポジウム＆体験会」で、主催者のプロジェクト・アドベンチャー・ジャパン（P.A.J）の林寿夫さんは、こう語っていた。不登校、いじめ、自殺、学級崩壊など、子どもたちを取り巻く難しい問題を考える具体的な手法として、「冒険教

ベンチャーをもっと身近に」というスローガンを掲げてスタートした。冒険を手軽に自身体験させながら、集団カウンセリングや行動心理学などを採り入れて、自己の確立や他者との信頼関係を身に付けることができるようにしている。体育館やホールで行えるように工夫され、プログラムの数は三〇〇種類を超える。

このプログラムは、これまでの教育の方法について問い直しを迫っている。P.Aを実施している中学教師は言う。

「若者たちは人から何かを押し付けられる瞬間にイヤな気持ちになる。まず子どもたち自身が身体を動かして、あどていろいろと気づき、考えていくサイクルがいい。そのプロセスを子どもたちと楽しんでいる。教師のあるべき姿を見直し、新しい教育を考えたうえでP.Aは武器になるのではないか」

小学校で「学級づくり」のために活用しているという教師は「四年生で週一回、道徳や学級活動の時間を使ってやっている。子どもたちがみんなを楽しめる場を定期的に提供できたのがよかった。仲のよい友達と遊ぶ機会があっても、クラスのみんなで楽しむ場はなかなかない。

私自身もP Aを通して人間関係の基本を学んできた」と語っていた。

▽ お互いの尊重が基本

P Aの特徴は、ただ楽しむだけではなく、お互いを尊重することを徹底していることだ。参加者が行動を自己決定し、全員で知恵を出しあつて課題を克服していくのが基本だ。失敗しても笑ったり、けなしたりすることは禁じられている。「信頼」と「挑戦」を意識し、お互いの心が開くように工夫され、高校、中学、小学校のどの段階の子どもたちでもできる。

今、子どもたちの一人遊びのゲームが広がり、他者と直接向き合つて交わる機会が激減した。携帯電話や伝言ダイヤルの普及にともなつて、心を閉ざしながらうわべだけで、他者とのコミュニケーションをとる傾向が強まっている。

人間は放つていても環境に適応していくもだが、そんな人間関係のあり方を見過ごしたままでいいのだろうか。教育の現場であえて「冒険」という学びの場を作らなくてはいけないのでないか。そんな思いにかられる教育関係者が増えてきているようだ。

▽ 社会性の再生

先にあげた宮城県では平成十二年度から一五校がP Aの指定校となり、実際に体験した教師の中から自主的な研究サークルができた。来年度からは県内（仙台市を除く）すべての小、中、高校へ導入する計画を打ち出している。このほか滋賀県は、平成十三年度の子ども対策事業の一環として「心の冒険推進事業」を採用、中学校一校を指定校にした。来年度以降、他の中学校にも拡大し、将来的には全中学校での導入を目指している。広島県や高知県でもP Aの研修会が開かれ、導入に意欲的だ。

新学習指導要領で扱う「心の健康」は、少子化、都市化などで失われた子どもの社会性を再生していこうという試みだ。架空の場面を設定し、子どもたちがさまざまな役を演じて、人間関係の知恵や技術を身に付けるロールプレイング（役割演技法）にも関心が高い。学校の授業の中で、対人関係の悩みや不安にどう向き合うか、考えさせていこうとしている。子どもたちを元気づけ、人間関係やコミュニケーション能力を育てるには、今「冒険」という精神的な仕掛けこそが求められている。

（いけだ ともたか）

宗教教育は異文化理解に不可欠

池田 知隆

毎日新聞論説委員

「多くの若者が喜んで死ぬ用意がある」。アフガニスタンへの連日の空爆に対し、イスラム神学生を中核とするタリバン側は、こう徹底抗戦を叫んでいた。天国に行くための「聖戦」で、死（殉教）を望んで戦った貧しい若者たち。そして米軍の最新兵器によって、瞬く間に滅ぼされていった。現代日本の豊かな社会に住む多くの人々にとって、それらの行為は痛々しく、理解を超えたこととして忘れ去られようとしているようだ。

宗教教育を学校でどのように行っていくべきか。中央教育審議会では、米国同時テロなど激動する世界の現実を受けて、宗教教育に熱い関心が集まった。正義と悪が、信仰をめぐる内と外で逆転する宗教の恐ろしさ。オウム

真理教によるサリン事件の悪夢を想起させ、宗教などに近寄るものではない、との思いが日本人の間に広がっているが、はたしてそれでいいのか。公教育の場で宗教について学ぶ必要があるのではないか。戦後、日本の教育で避けてきた宗教という難題が浮かびあがっている。

中央教育審議会は昨年十一月「新しい時代における教養教育の在り方について」の報告（骨子案）に「宗教に関する理解も必要」と盛り込んだ。多くの人々がさまざまな国々を行き交う国際化の時代に、現代人の教養として宗教理解が不可欠との判断だ。その考えには賛成だ。宗教に対する理解を避けて、現代世界を生きることはできない。

▽ 「宗教の世紀」と「心の教育」

ブッシュ米大統領が「テロ対世界」の新しい型の戦いと位置づけたのに対し、ビンラディン氏は「イスラム世界対米国」の戦いに持ち込もうとした。経済が社会の欲望を増進するアクセルとすれば、宗教はブレーキ役を果たす。市場原理のはてに弱肉強食の修羅の巷になるとき、人の心の熱を冷ますのも宗教の力だ。この戦いは長期的で、宗教観・世界観の違いが明らかだが、こうした差異の克服こそ、「新しい宗教の時代」といわれる二十一世紀の重要課題だ。しかし、そのような世界の主要な宗教に日本人はあまりにも無理解なままに過ごしてきた。

かつて日本人にも神仏とともに生きた長い伝統があった。だが、戦前の国家神道の反省から戦後、国民は経済復興に熱中した。日本国憲法と教育基本法で、公立学校での宗教教育は厳しく制限されている。憲法で「国及びその機関は宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」とし、教育基本法では、公教育で「特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない」と一定の枠をはめた。

公教育で特定の宗派教育、活動を禁じるのは当然のこ

とだろう。教育基本法はもともと、イスラム教などの宗教理解や宗教情操教育まで禁ずるものでも、日本の伝統的な宗教観に根ざした規範意識、風俗・習慣の伝承まで否定したものでなかった。しかし、学校教育の現場では、この宗教教育禁止規定をことさらに拡大解釈する風潮が生まれ、宗教一般についての教育まで及び腰になった。伝統的なものが次々と排除され、神話を教えなくなり、剣道場からは神棚が消え、給食前の合掌すらできなくなった。精神修養のための座禅の体験学習にもクレームがつき、修学旅行では神社仏閣の見学だけ許しても、参拝を禁じる学校もある、という。

▽ 日本人のアイデンティティとは

敗戦を機に、教育の理念は確かに転換した。一生懸命勉強すれば豊かになれる、いい人生がおくれる、という国民の現実感覚が戦後の教育を推進した。しかしいつしか、それが機能しなくなり、官僚や偏差値エリートの不祥事が続発した。中身の乏しい人間を生み出してきていたのではないかと、この不信を抱かせるまでになっている。

宗教は今、「苦しいときの神頼み」と言われるような「貧・病・争」に悩む人たちだけのものではなく、豊かな

社会に生きる支えとして見直されてきている。しかし、依然として多くの日本人が「無宗教」を標ぼうし、宗教との距離を保とうとしている。一方で、「風の谷のナウシカ」から「もののけ姫」「千と千尋の神隠し」に連なる宮崎駿作品のように、破滅の危機にひんした社会に生きる人間を描いた、大衆娯楽文化が人気を博している。それはいわば、マスメディアによる「宗教教養教育」といえるが、それだけではすまされない時代だ。

日本人にとって宗教とは何なのか。日本にはどんな宗教があり、どんな歴史をたどってきたか。日本では、神道と仏教、儒教などが共存し、生活習慣に溶け込んでいるが、そのような宗教一般の基本的な知識、歴史や文化を小、中、高校段階から教えることは大切だ。高等教育でも比較宗教論といった科目を学ばせる工夫があってもいい。国際化が進む中、日本人としての教養をそなえ、尊敬される生き方と規範意識の土台を築くために、教育関係者は宗教教育のあり方を考えてほしい。

▽ 異文化理解に不可欠

これまで国家の間は「インターナショナル」という言葉で結び合ってきた。その後、「グローバリズム」という

市場主義が世界を覆い、国家の壁は低くなったかに見える。だが、宗教の壁は依然として高く残っている。世界のそれぞれの国の生活と人のありようは、宗教と深い関係がある。日本の子どもたちに日本の宗教観を学び、規範意識を高めて異文化を理解し愛する力を深めてほしい。今や、「インターフェース」という宗教間の交流が強く求められる時代ともいえる。

ところで、宗教教育に取り組むにしても、実際、宗教をどこまで教えられるか、学校現場での戸惑いも大きいだろう。宗教について自信をもって教えられる教師が極めて少ないのも現実だ。だが、自分とは別の価値観を強く持った人がいる、ということからでも、きちんと子どもたちに教えていかななくてはならない。

ただ森喜朗前首相の「神の国」発言など、宗教教育とナショナリズムをめぐる動きも気になる。民族と宗教をめぐって、激動する世界の中でどのように生きていくのか。異文化理解を促し、宗教と社会生活のかかわりをきちんと考えていくことは、子どもたちが宗教への理解を深めるだけではなく、大人である私たち自らの宗教観も問い直してくる。

(いけだ とまたか)

教養の要としての国語力

池田 知隆

毎日新聞論説委員

「情けは人のためならず」の意味を誤解した人は五割、「二姫三太郎」の意味を間違えた人は三人に一人。文化庁が昨年、十六歳以上の男女三〇〇〇人を対象に実施した「国語世論調査」で、こんな結果が出た。ことわざの誤解は、字面にとられると、誰でも陥りがちだから、さして問題はないかもしれない。ただ社会のIT（情報技術）化が進めば、文字をじかに書いたり、辞書を引くことが少なくなるだろう。国語力の低下が、文化水準や人間関係などのさまざまな面でどんな影響を及ぼすか、気になるところだ。

今春から新しい学習指導要領が導入された。学習時間数や内容の大幅削減で学力低下するのではないかとの不

で、一人一人が自らの生き方を主体的に打ち立てる力を培う「支え」となることを願っている。

今、一番の問題になっているのは、日本の社会や個人が将来への展望や自信を持ちにくくなっていることではないか。答申では、こう指摘している。

「社会全体に漂う目的喪失感や閉塞感の中で、学ぶことの目的意識が見失われ、まじめに勉強したり、自ら進んで努力して何かを身に付けていくことの意義を軽んじる風潮が広がっている。特に幼・少年期や青年期の若者に、自我の確立を求め自ら学ぶようとする意欲が薄れている。こうした傾向の広がりは、我が国社会の活力を失わせ、その根幹をむしばむ危機につながる」

そのようなときに「目標の実現のために主体的に行動していく力」こそが、「新しい時代に求められる教養」というのである。では、どうすればいいのか。ここでは「国語教育や読書指導の重視」を打ち出し、具体的な「朝の十分間読書」の例をあげている。

これは、朝の始業前の時間を活用した読書活動で、一九八八年、千葉県私立学校で始められた。ここ数年、全国的な広がりをみせ、今年二月八日現在の実施校は、

安の声が高まっている。そもそも今回の教育改革の目玉となっている「総合学習」は、どのように取り組んだらいいのか、依然として戸惑っている学校が多い。

英語学習を意欲的に実施している小学校があれば「英語よりもまず国語が基本ではないか」と言う意見も根強くある。「生きる力」を育む教育といっても、教師自身が受けたことがないのだから、子どもたちとともに学んでいかななくてはならない。

▽ 教養とはなにか

そんな中で、指針の一つになるのが、今年二月に中央教育審議会が示した「新しい時代における教養教育の在り方について」と題した答申だ。「今後の激しい変化の中

七九〇九校（内訳は小五二九九校、中二二三九校、高四七一校。朝の読書推進協議会調べ）で、うち全校一斉に行っている学校は六三三三校ある。

この原則は、次の四つだ。

- (1) みんなでやる（学校全体、又は学生全体で、先生もやる。一斉にやるという迫力で生徒を動かせる）
- (2) 十分間、毎日やる（十分間は、勉強が嫌いな子が我慢できる限界。習慣づけること）
- (3) 好きな本でいい（自分に必要なものは何か、自分のレベルで選べる）
- (4) ただ読むだけ（感想文、記録のたぐいは求めない。心の負担を省き、自分を見つめる余裕をもたせる）

いずれもごく当たり前のことだが、それぞれには深い意味がある。実施後、「子どもたちに落ち着きが出た」との成果が報告されているが、「読書好きの子が増える」というのは副産物で、学校に「静寂の時間」がよみがえることで、学校が変わっていく。

▽ 暮らしの基本に戻ることに

話は変わるが、今、「スローフード」運動が広がっている。世界的に広がっている標準化・画一化された「ファースト

「ストアード」とは対極的に、各地域の食材、料理法や伝統、文化、そして根源的な暮らしのありようを主体的に見直そうというのだ。

日本全国どこでも同じような味ばかりではない。それぞれの郷土で特色のある農作物や海産物がとれ、季節によって味も変わる。千差万別の味があることを知ることによって、生活を豊かにすることができる。

スローといえば、スピードを重視するこれまでの社会では、否定的に受け止められがちだ。遅くて、効率が悪く、無駄が多い……と。しかし、社会がスローになると、地域や暮らしがよく見える。そこから新しいライフスタイルを探る「スローライン」への萌芽が出てきている。

今のままの「食」と「人間」の在り方に不安や疑問を感じ、自分で何かを始めようという思いが高まっている。暮らしの基本から考えようという動きには、「朝の十分間読書」の広がりにつながるパワーがある。

▽ ITと国語力

今、私たちは未来を選ぶ分岐点に立っている。これからの社会を、市民それぞれが創り上げていかななくてはならないのは自明のことだ。

「時代がいかに変わろうとも普遍的な教養がある。かつて教養の大部分は古典などの読書を通して得られてきたように、読み、書き、考えることは、教養を身に付け深めるために中心的な役割を果たす。その礎になるのが、国語の力である」

「国語は、日常生活を営むための言語技術であるだけでなく、論理的思考力や表現力の根源である。日本人としてのアイデンティティの確立、豊かな情緒や感性の涵養には、和漢洋の古典の教養を改めて重視するとともに、すべての知的活動の基盤となる国語力の育成を、初等教育の機軸として位置付ける必要がある」

答申の内容をそのまま紹介するのは、気がひける。だがやはり、これは今しつかりと踏まえおくべきことだ。

二十一世紀は、知識や情報が社会を動かす原動力となる「知識社会」といわれる。膨大な情報の海で生きていくには、「基本のき」としての国語力こそが大切である。大人は次の世代に対してさまざまな責任を負う。正確かつ美しい言葉の継承も、その重要な責任の一つであることは間違いない。

(いけだ ともたか)

「奉仕」は入試の対価か？

池田 知隆

毎日新聞論説委員

日本の未来を託す青少年に、どのように向き合っていくのか。この問題を解く糸口は、「奉仕活動・体験活動」にある、と中央教育審議会は四月十八日、「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策」(中間報告)を公表した。「個人の豊かな人生と新たな『公共』による社会を目指して」と副題を添えて、「奉仕活動・体験活動」の必要性を強調している。

そこには、現代日本の青少年について深刻な危機意識が漂っている。いじめ、校内暴力、ひきこもり、凶悪犯罪の増加などの背景に「思いやりの心や社会性など豊かな人間性が青少年にはぐくまれていない現実」と、「他者を省みない自己中心的な大人の意識や生き方」などをあ

その一方で、「青少年の時期には発達段階に応じて、教育活動として人や社会のために役立つ活動を体験し、社会の一員としての意識や責任感を身に付けるようにする必要がある」とする見方から、「奉仕活動」が適当という意見もある。

報告では、それを「個人が新しい『公共』を支え、自分の能力や経験などを生かし豊かな人生を送るために行うもの」として、「可能な限り幅広く」とらえ、「自分の時間を提供し、対価を目的とせず、自分を含め地域や社会のために役立つ活動」と定義している。

ここまでは、私もそう異論はない。しかし、この視点から提案したはずの推進策には、この定義とのズレが生じているように見られる。

個人の自発性については、「特に学校教育においては、『自発性は活動の要件でなく活動の成果』ととらえることもできる」としているからだ。つまり、子どもたちの自発性の尊重より、「奉仕活動」への参加の拡大を重視しようとするためだろう。森喜朗首相(当時)の私的諮問機関「教育改革国民会議」以来の画一的で、いくぶん強制的な姿勢が伝わってくる。

げている。このことに「正面から向き合い、手立てを講じないと取り返しがつかなくなる状況にある」というのだ。

そして「より良く生き、より良い社会を作る」ための鍵になるのが、「奉仕活動・体験活動」としている。

だが、何をもって「奉仕活動」というのだろうか。

▽「奉仕」は「対価」を目的にしない

「奉仕活動」という用語をめぐっても、さまざまな議論がある、と中間報告でも触れている。「『奉仕活動』は、押し付けの印象を与えることから、むしろ個人の自発性に着目し、『ボランティア活動』としてとらえるべきではないか」という意見がある。

▽ボランティアの動機づけは

この中間報告の核心は、なによりも「奉仕活動をどのように推進していくのか」にある。現状を「ボランティア活動に興味・関心は持つものの、経験は少ない」と分析、「もう一步を踏み出すきっかけ」や「もう一步を踏み出す後押し」となるような仕組みや、子どもたちが参加しやすい環境を作ること求めている。

問題は小・中・高校での具体策である。特に高校段階の時期では、奉仕活動などの社会体験が「社会における認識を深める上で不可欠な要素」と指摘している。目を引くのは、「ボランティア活動等の高校における単位認定など、活動の適切な評価などに配慮するよう」に提案していることだ。

さらに地域の教育委員会には、高校入試での「積極的に評価する工夫」を、国においても「ボランティア活動等と関連づけた大学入試の推進」を求めている。

中学生や多くの高校生にとって入試は、最大の関心事だ。受験とボランティア活動を結びつければ、参加の強い動機づけになり、活動に加わる生徒は増えるだろう。確かに、多様な活動を体験した生徒は、大学入学後の学

ぶ姿勢や意欲が高く、大学教育を活性化することも期待できる。

だが、その反面で、受験を有利にしようとの思いから、形式的な参加となる恐れも、十分にある。それでは、ボランティア活動で最も大事な自発性が薄れ、強制的な作用が働くことを意味する。受験での対価を求めた活動が出てきて、「自分の時間を提供し、対価を目的とせず」という定義とも矛盾してくる。

▽「公」は「個」よりも優先するか

文部科学省は一九九八年から、高校に校外での活動を「単位認定」する制度を設けている。しかし、その参加は全国高校の二％にしか過ぎないという。受験とボランティア活動をからめたのは、こうした現状を打ち破りたいからだろう。しかし、それはあまりにも安易すぎる発想ではないだろうか。

ボランティア活動は、なによりも青少年の「個」をはぐくみ、社会性の養成につながるものだ。他の人と関係を結んでいくとき、どのように自分の思いを伝え、相手の気持ちを受け止めるか。音楽や演劇などの芸術、文化

活動を含め、そのことを自発的に体験学習できる場や支援体制を地域や学校に作り上げることが先決だ。

微妙な問題だが、「奉仕活動」を入試の際の評価に掲げて、生徒を「駆り出す」ようになれば、社会性は育たない。

政府が児童・生徒の「奉仕活動」を積極的に打ち出してきたのは、「国民会議」の提言以来のこと。当初、「義務化」を掲げていたが、「奉仕に義務化はなさない」との批判が強くなり、二〇〇〇年十二月の最終報告からは「義務化」の表現が消えた。

その後、文科省は「国民会議」が目指した路線で動き、昨年通常国会で、「奉仕活動」の促進を盛り込んだ改正学校教育法を成立させた。

中教審への「推進策」の諮問も、この路線に沿ったもので、今回の中間報告の基調には、「公」が「個」に優先する姿勢が感じられる。

ボランティア活動で優先すべきは、「個」における自発性、社会性の育成ではないのか。国による「公」の強制には、しっかりと目を光らせていきたい。

(いけだ ともたか)

文化人校長も登用しよう

池田 知隆

毎日新聞論説委員

今年六月、サッカー・ワールドカップ(W杯)をめぐって日本国内にわきあがった熱気は、いつしか消えた。このW杯を通して、さまざまな日本論がにぎやかに語られた。今さらという気もするが、学校経営の視点から考えた「W杯教育論」を語っておきたい。

▽ 士気を高めるリーダーとは

「やはり日本(韓国も同じかな?)は、グローバル化されたゲーム(市場)には、外国人の監督(経営者)をもつてこないと、勝ち抜けない」

フランス人監督、トルシエ氏が率いた日本代表の活躍に、友人の外資系証券会社副会長からそんなメールが届いた。

然と出る競技は別にして、スピードや技術力で戦えるゲームはいける。大リーグでは、イチローも野茂も右井も大健闘している。

世界で「志」を興たす若者をどう育て、日本社会でどう生かしていくのか。その議論は、結局のところ、日本の教育の課題にいきついてしまう。

▽ MF教師の育成を

「いつも寝ている猫」「海に漂っているクラゲ」、そして「私は目になりたい」。教師たちが「生まれ変わったときに、何になりたいか」と聞かれ、とつさに口に出たのがそれだった。「キレる子どもの心を教えるには、お笑いが一番」という「教師のためのお笑い実践セミナー」を取材したときの、一コマだ。そこに集まってきた教師たちはみんな疲れているようだった。

「面白い先生」になって、笑いの絶えない明るい教室にすれば、「学級崩壊」現象に少しでも対応できるかもしれない。そんな切実な思いを抱いている教師たちに、講師のお笑い評論家はこう助言していた。

「サッカーの中田英寿選手のように、教師はMF(ミッドフィールダー)として選手(子ども)の個性を引きだ

その中で、「巨産のゴーン社長の例もあるが、欧州系の経営者がいい。相手国の文化に敬意を払いながら、士気をあげることができる。米国系は自己本位で、自国流の押し付けになりがちだから駄目だ」とも語っていた。「みずほ銀行という巨大な新組織にリーダーはいなかったね。あれではシステム障害を起こすよ」

なるほど、日本の社会はシステム障害に陥ってるのかもしれない。今の日本に必要で、かつ決定的に欠けているのは、世界を相手に勝負するリーダーであり、監督(経営者)のようだ。

その一方で、日本人の選手(従業員)の資質が決して悪くないこともはつきりした。ラグビーなど体力差が歴

すパスをタイミングよく出さなくてはいけない。大上段に精神論を語っても、何も届きませんよ」

発想が柔軟な子どもたちはもともとユーモリストだし、バラエティ番組で笑いのセンスに磨きをかけている。「笑わせようとするれば、子どもたちはさっと身を引く、座がシラッとするだけ」と嘆く教師たち。笑いのパスは、対人距離のバランス感覚に敏感な現代の子の心に、なかなか届かない。そういえば、「生まれ変わったら、お笑い芸人のような人気者になりたい」との返答もあったが、笑ってすまされないのが学校の現実だ。

▽ 学校再生に外部の力を

そんな学校を再生させるために、リーダー(校長)を外部から積極的に迎える時期に来ている。同時に中田英寿選手のように、生徒の個性を引き出すために絶妙のパスを送る「MF教師」を育成していくべきだろう。

「あの選手たちには「物語性」がない。血を吐くような苦勞をしてここまで這い上がってきた、というような、演歌とか浪花節みたいな物語がない。しかし、なんてすごい選手たちだ」

日本チームに対して作家の村上龍さんが自らのメール

マガジン(六月十三日発行)でこう書いている。「確かに努力はしただろう。だがそれはきつと科学的な努力で、一〇キロの道を毎日走って通学していたとか、八歳から新聞配達をしていたとか、家庭的な不幸をバネにしてとか、そういうことではない」

韓国代表チームに比べて「闘争心」が欠けていた、という声もあるが、日本の選手たちは熱い期待と重圧に耐え、冷静にプレーし、凛々しかった。「お涙頂戴」の物語をよそに、国際的に採られながら、精神力を鍛えていた。新しい日本人像を予感させるその活躍は、閉塞感に覆われた日本社会に自信と希望を十分に与えてくれた。

サッカーに限らず、チームプレーでは、足音や汗のおいで、周囲に誰がいて、何を考えているのか察知しなくてはならない。選手たちの肉体と信念、生理と心理をめぐる生身の人間のドラマや、相互の人間理解力を見るのはスポーツの楽しみだ。そのことは、教育や学校にもつながる問題でもあるし、このような時代の変化に応じた日本の教育システムづくりを考えなければならない。

▽ 人間理解力のある文化人校長の登用も

最近、学校運営に豊かな社会経験と企業の経営感覚を

いかしてもらおうと、民間人を公立学校の校長に迎える動きが広がっている。

二〇〇〇年の学校教育法施行規則の改正で、それまでの教員免許要件が廃止され、民間人出身の登用が可能になった。文部科学省によると、教員免許を持たない校長は現在今年六月時点、全国で二三人いる。奈良県のように公募方式で採用した自治体もあるが、地元経済界の推薦などでメーカーや銀行などから登用された企業人が多い。

だが、「何のために」という哲学をぬぎに、やみくもに市場原理や効率化を学校に導入しても、効果は薄い。企業人出身の校長が企業経営の手法にこだわりすぎると、教育の専門家としての教師との間で混乱が生じかねない。企業人だけではなく、人間への深い理解力を備えた文化人も校長に登用を考えていくべきだろう。

教育の目的とはなにか。学校をどのように再生していくのか。校長の専門性やリーダーシップのあり方をしっかりと考える時期にきている。W杯を通して見えた「人間再生術」を教育現場でも生かしてほしい。

(いけだ ともたか)

「朝の読書」の新たな課題

— 読書「指導」ではなく、自己発見の場 —

池田 知隆

毎日新聞論説委員

いよいよ「読書の秋」である。子どもたちの活字離れ、読書離れが叫ばれて久しい。本を読む子と読まない子の二極分化が進んでいる、との危惧も聞かれる。学校五日制に伴って「学力低下」を心配する声とともに、子どもたちの「国語力」への関心も高い。子どもたちと本をつなぐためにはどうしたらいいのだろうか。

そんな中で、「朝の読書」を実施している学校が八月三十日現在で一万二三八校に達した（朝の読書推進協議会（調べ）とのニュースを聞いた。毎朝、始業前の十分間、生徒も教師もそれぞれ選んだ読みたい本を読む、という教育活動だが、全校一斉に実施している学校は八二

九七校を数える。全国の学校の約四分の一にまで普及した「朝の読書」の、ここ数年のあまりにも急速な広がりには、いったい何を示しているのだろうか。

▽ 急速に高まった危機意識

「朝の読書」運動については、すでにこの欄でもふれたように（教養の要としての国語力）今年四月号、私自身、各地でもつと実施してほしいとの思いがある。

一九八八年に千葉県の子川学園教諭、林公さんが提唱した「朝の読書」は、①みんなでやる、②毎日やる、③好きな本でよい、④ただ読むだけ——の四つの原則を掲げている。これを実施すると、子どもたちが本を好きに

なるばかりか、落ち着きが出てくる。ひいては学校生活に「静けさ」がよみがえり、学校の姿がみるみると変わった、との報告が相次いでいる。

もちろん、同じような実践例が、それ以前にも全国各地にたくさんあっただろう。だが、先の原則を明確に示したのは林さんで、出版界の応援を得てその導入を積極的に訴えた。すると実施校は九七年ころから増え出し、協議会では「今や、全国一斉に「朝の読書」が行われる日は近い」というほどだ。

だが、なぜこれほどまでに急激に実施校が増えたのか、私にとっては腑に落ちないところが多い。確かに携帯電話やゲームに興じ、本離れが進む子どもたちの生活環境への危機意識が高まってきたのかもしれない。しかし、そのために学校内で一致して取り組むほど、教師たちの仲間意識ができ、読書教育への意欲が出てきたのか。それとも、校長たちが強力なりーダーシップで実施しているのだろうか。

導入の背景には、いじめや不登校、少年犯罪などの増加で、学校が危機管理に迫られていたというケースも少なくない。杞憂であれば幸いだが、「朝の読書」が、子どもたちの「読書の楽しみ」よりも「学校管理」の方向に

流れないか、と心配になってきた。そこは、とても微妙なところだが、やはり注意しておきたい。

▽ 政府も読書活動推進へ

政府は八月二日「子どもの読書活動の推進に関する基本計画」を閣議決定した。昨年十二月に施行された「子どもの読書活動推進法」に基づいて策定されたものだ。読書は「人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことができないもの」として、子どものうちに読書の習慣をつけることを目指し、今年から五年間に実施することになった。

具体的な読書推進策としては――

- ① 家庭での読み聞かせや読書時間を設ける
- ② 急速に進んでいる学校現場の「朝の読書」を一層推進する
- ③ 学校図書館に司書の資格を持つ教員の配置を進める
- ④ 完全週休二日制の導入により、休日も学校図書館の地域への開放……

などを求めている。

このように、政府が読書環境の整備に取り組むことは大いに歓迎したい。文部科学省の標準に達しない学校図書館が七割もあるのが現実だ。

十五歳の生徒を対象にした経済協力開発機構（OECD）の学習到達度調査によると、「趣味としての読書はしない」との答えが、日本は五三％にも及び、主要二二か国の中で群を抜いて多かった。

日本の子どもたちは、調査の中心である読解力や、数学的応用力、科学的応用力は上位にあり、よくがんばっている。しかし、どの国でも読書をする生徒の方が読解力が高い傾向は、調査からはっきり出ている。読書が、読解力、すなわち考える力、広義の学力につながることを裏付けるデータだ。

読書の習慣が少ない割には健闘している日本の子どもたちだが、土台が脆弱なツケは、いずれ形になって出てくる恐れがある。分数ができないというたぐいの「学力低下」より、活字離れ、読書離れの方がよほど危ういのではないだろうか。

▽ 「静寂の時間」の持つ意味

子どもと本をつなぐためには大人の働きかけが必要だ。幼児期に親が本を読んでやったり、家族のだれかがよく本を読んでいたりと、教師が熱心に本を薦めたりするなどの読書環境が、本好きの子どもを生むのも確かだ。今の子どもたちの「心の教育」にも読書は欠かせない。

しかし、もっと大切なのは、「静寂の時間」を持つことではないか、と私は思う。「沈黙」の時間を共有することで、教師も子どももそれぞれが自らの関心、興味を見つめるきっかけになる。

現在の学校ではまだまだ、「教え込む」教育が主流で、子どもたちが自ら「学ぶ」ための時間は少ない。「朝の読書」は、大人による読書「指導」ではなく、子どもたちが本を通して自分や周囲のことを深く考える場であってほしい。それは、子どもたちが自己発見していくための「仕掛け」にもなるのではないか。

折り紙遊びに「だまし舟」というのがある。舟の軸先を持っていたと思っていたら、いつしか帆先が変わるというあの遊びだ。そのように、「朝の読書」運動が各学校の現場からの盛り上がりの中で広がっていたら、いつしか全国的な「お上」からの「修養」運動にすりかわる危険性がないとも限らない。

「朝の読書」は、あくまでも読書「指導」ではなく、本の楽しみを知り、自己発見していく場である。その原点を今一度踏まえて「朝の読書」を実施してほしい。

（いけだ ともたか）

「ゆとり」から「みのり」へ

総合学習の支援体制の充実を

池田 知隆

毎日新聞論説委員

今秋、ノーベル物理学賞と化学賞の日本初のダブル受賞で日本国中が沸きあがった。「東大物理学科ではじりだった」と誇らしげに語るニュートリノ天文学の小柴昌俊さん、「研究の現場を離れたくない」と昇進に無頓着なサラリーマン研究者の田中耕一さん。この受賞した二人の人物と研究経歴、そして探究心は、日本が抱えている教育課題に多くの示唆を与えてくれる。

科学の新領域を切り拓く独創性がどこから生まれるのか。次世代の学ぶ力をどう育てていくのか。科学技術立国としての日本をどのように築いていけばいいのか。

今年四月に学校週五日制、教育内容が大幅に削減され

た新学習指導要領が実施されて、「ゆとり」と「学力低下」をめぐって親たちの不安が広がっている。そんなときだけに、今回の快挙に元気づけられ、日本の教育の現状を見つめ直した人も少なくないだろう。

▽ 高得点でも「理科離れ」

学力低下は実際のところ、どうなのか。学力低下論争でよく引用される国際教育到達度評価学会による「第三回国際数学・理科教育調査」を今一度見てみよう。

これは、一九九九年に世界三八か国・地域で中学二年生を対象に数学、理科の教育到達度を共通問題で測ったものだ。前回（一九九五年）に比べ、数学の平均得点が

三位から五位、理科は三位から四位へと下がった（上位はシンガポール、韓国、台湾など）ものの、上位にいることに違いはない。だが、数学も理科も「嫌い」と答える生徒が目立つて増えている。

総合的な学力を測るために経済協力開発機構（OECD）が行った「生きるための知識と技能—生徒の学習到達度調査」（二〇〇一年十二月公表）では、日本の一五歳の数学的能力は三か国中一位、科学的能力は二位、総合読解力は八位だった。家庭での学習や読書時間は、参加国中で最低レベルだ。

総じて基礎的な計算力や知識量を問う問題では高得点だが、創造力や思考力では必ずしも優位にはいるわけではない。一般市民の「科学技術に対する関心」は先進国中最低位との調査もある。中学校段階での科学に関する高い学力は、大人になる段階で剣落している。この事実をどう見つめ、克服していくのか。それが現在の課題であることに多くの論者の意見は一致している。

▽ 理念先行との懸念も

現代は、あらゆる価値が相対化し、誰もが自分なりの生き方を模索しなければならぬ不透明な社会であることは確かだ。その中で生きぬくために、表現力や思考力

などの「新しい学力」は必然的な課題といえる。そこで、子どもたちが自ら課題を見つけ、解決していく力をつけるために「総合的な学習の時間」が設けられた。

総合学習として、図書館を活用した「調べる」学習や、地域の人材を生かした映画製作や演劇、自然観察などの多彩な授業や職場体験、人間関係づくりなどが行われている。いずれも、教師にとっても慣れないことはかりだ。成果もすぐには表れない。テストもできないから、子どもが何を得たのかも見えづらい。まして高校入試にも大学入試にも出題されない。

だから今も多くの学校が総合学習のやり方で戸惑っている。国立教育政策研究所の菊地栄治総括研究官らの調査では、公立中教員の九七％が「もともと学校の現実を踏まえた改革をしてほしい」と考えているという（二〇〇二年九月二十二日、朝日新聞）。「教育改革のペースが速すぎてじつくりと取り組む余裕をなくしている」については、「とても」と「やや」を合わせ、「そう思う」が教員は八七％、校長が八五％だった。

総合学習が生徒にプラスかどうかについては「そう思う」と答えた教員は五〇％、「そう思わない」が四〇％と割れていた。総合学習の理念は理解できるけど、いざさ

が高級すぎて、現実にはうまくはいかない、と学校では受け止められているようだ。

一方、親たちの多くも本音のところでは、いい学校に進学できる学力をつけてほしいと願っている。総合学習も、土曜日の休みもいらない。それだから公立校は私立校に負けるのだとの親の思いも理解できる。同時に、知識量だけでなく、問題解決能力などがないと現実社会を生きれないこともまた、親は分かっている。

▽ 学びの楽しさと「みのり」

「ゆとり」教育が叫ばれて約二〇年余になる。その間、子どもたちの姿も変わってきた。「新幹線のような詰め込み教育」に子どもたちが追われていたのは、昔のこと。今では、日本の子どもたちが校外で学習している時間は、世界でも最下位レベルだ。大多数の子どもたちは「ゆとり」などという必要のないくらい勉強から遠ざかっている。小学校高学年から、学びに熱心な約三割の子どもと「学びから逃走」する約七割の子どもに二分されているという。

「ゆとり教育」も、せかせかと知識を詰め込むのではなく、じっくりと取り組む学習を重視することであればいい。だが、「学習のゆるみ」との誤解を招くようならば、

「ゆとり」のスローガンをおろす時期なのかもしれない。昨今の学力低下問題について論点を整理した「学力低下論争」(ちくま新書)の中で、市川伸一東大教授は「みのりある教育」を掲げている。日々の学習の中で、知識や技能、学ぶことの楽しさが確実に育ち、自分の生き方につながっていく教育を指しているが、今では「ゆとり」より「みのり」の言葉のほうが新鮮に響く。

学力低下の背景には、深刻な「活学離れ」や、享乐的な消費社会下での文化、生活環境の問題があるのも確かだ。子どもたちの学力低下を嘆く前に、大人の意識改革が問われている。大人、地域の「学力」によって、学校を再生させる時だ。問題は、総合学習にあるのではない。どのような学校を創るかという地域、学校、教師の熱意にある。ここから私学助成と公立支援のあり方や、大学教育を含めた大幅な改革を考えていかななくてはならない。

大幅に教育内容が削減された新指導要領は「最低の基準」とされている。今や、教育の囚人が現場に委ねられ、願ってもないチャンスでもあり、教師の意欲と力量を発揮してほしい。総合学習の是非論よりも、支援体制をいかに充実させていくのかに議論を集中させるべきだ。

(いけだ ともたか)

学校再生に「のびやかさ」を

— 田中耕一さんから学ぶこと —

池田 知隆

毎日新聞論説委員

新しい春を迎えても、日本は閉塞感に覆われ、なかなか希望を見いだせないでいる。混迷した現状から脱出するための手がかりがつかめないうまま、ずいぶん右往左往してきた。そろそろ瀬戸際に来て、今年のキーワードは「再生」だという。

しかし、どのような原点に立ち返り、再出発するのははつきりしない。学校の再生を考えたとき、何よりも大切なのは、いかに「のびやかさ」を回復するかということではないだろうか。

▽ 学ぶ意欲の源泉は

昨年末、NHKテレビで深夜に放映されたロボコン地

気実験で苦闘した楽しさがよみがえってきた。

ロボコンには、喜怒哀楽があるという。ここには、懸命に物作りに挑むときに流す汗や涙がある。自分の頭で考え、自分の手で作ったもので遊ぶ、という当たり前のことが、観客にも深い感動を呼び起こしている。

だが、そののびやかな発想、独創性をどのように育てていけばいいのだろうか。新学習指導要領の実施に伴って「学力低下」への不安が高まっている。だが、もっと心配なのは「学習意欲の低下」のほうではないか。野原で夢中で遊んだ体験、創造する楽しみ、それは子どもにも日本社会にも大切な宝物なのだ。

昨年、ノーベル化学賞を受賞した田中耕一さんは「小学校時代の先生が自由に発想することを尊重してくれた」と語り、受賞対象の発見も失敗の産物だった。子どもたちの「理科離れ」が問題になっているが、それを嘆くよりも、無味乾燥な理科教育をまず充実させてほしい。

理科が得意な先生は意外と少ないのが現実だ。失敗することの大切さと苦さ。そのことを学ぶ「のびやかさ」な生活環境を取り戻してほしい。生活科、総合学習などの狙いの一つはそこにある。それは、人間としての基礎学力をつけることと矛盾しないはずだ。

方大会の模様を楽しんだ（全国大会は十二月二十日放映）。ロボコンとは、「アイデア対決・ロボットコンテスト」。全国の高専（五年制の高等専門学校）の学生たちが、既成概念にとらわれず、自らの頭と手でロボットを作り、その発想力と独創力を競う催しだ。一五年目の昨年のテーマは「プロジェクト BOX」だった。

ゲームに勝ったり負けたりしながら、学生たちは喜びの雄叫びをあげたり、泣きじゃくっていた。「勝ったマシンには力がある。負けたマシンには夢がある」。ひそかにそんな声援をしているうちに、ほんの一時期、技術者への夢を描き、高専を卒業した私の体にも旋盤実習や電

▽ 田中さん人気に学ぶもの

田中さんの存在は、学校教育面でも多くの示唆を与えてくれている。

田中さんの人気の秘密は何なのか。世界的な業績は別にして、その謙虚で、誠実な人柄は多くの日本人にある種の安らぎを感じさせ、「癒やし系」ともいわれた。多摩川などに出没したアゴヒゲアザラシ「タマちゃん」のように突然、降ってわいたような人々の熱い注目にも、田中さんは自分を見失うことはない。あくまでも自分のペースを守ろうとする姿勢が共感を呼んだ。

テレビの画面では、目立つたらい、とばかりに文化人やタレントが大声をあげている。深刻な問題も、さらりとちやかし軽いノリで流されがちだ。そんな情報の洪水にいらだっていた人たちも、田中さんの素朴な言動にひかれたのだろう。

地道に働くこと、職場の環境に感謝し、同僚を大切にすること、創意工夫をすること。いつの世も、そこから社会への信頼が生まれる。それがいつしか忘れ去られようとしていないか、ときえ気づかせてくれた。

NHK番組「プロジェクトX―挑戦者たち―」では、これまで裏方にいた技術者の仕事に目が当てられている。

先行き不透明な日本社会だが、地道にすがすがしく生きていく人はたくさんいる。丹念に歩き、目をこらして見、耳を澄ませば、そんな人とすぐに出会えるはずだ。

だけど、そのような真摯な生き方や人情味あふれる失敗談を「癒やし系」と揶揄してしまう風潮は、どこかおかしい。「癒やし」には、心の苦しみを解消し、人間をまろやかに健やかな状態にするという響きがある。その一方、自らは何も働きかけずに癒やしてもらい、消費だけしようという感じもある。田中さんを「癒やし系」と言つてのければ、何か大切なものまで見失ってしまいそうだ。

▽ 自立・自律の生活感覚を

今、教育基本法の見直しが進められている。昨年秋の中央教育審議会の中間報告では、「時代は我が国の経済、社会に否応なしに大転換を迫っているが、国民の間ではこれまでの価値観が揺らぎ、自信の喪失とモラルの喪失という悪循環が生じている」という。その通りだろう。

だが、問題なのは「日本人のアイデンティティ（伝統、文化の尊重、郷土や国を愛する心）の視点」を教育基本法に書き込むことに解決を求めていることだ。いささか安易ではないか。

愛国心や公共心は、普遍的な原理であり、身につける

のが望ましい。しかし法律に規定すれば、はぐくまれるものではない。中間報告では「国家至上主義的な考え方や全体主義的なものになつてはならない」と自ら規定しているが、危ういのは、スローガンとしての愛国心が容易に偏狭なナショナリズム、排外主義に転ずることだ。

それが閉塞状況下で生じやすいことは、古今東西の歴史が示している。この苦境を抜け出すのに必要なのは、抽象的な愛国心や、外からは理解不能な国粹主義を振りかざすことではなく、具体的な日本の良さ、底力を素直に見て、それを未来に生かすことだろう。

これからの国際社会を生き抜く子どもたちには、しなやかな市民感覚と豊かな人格の形成こそが必要だ。公共心を再構築するために、基本法を改正して徳目を列挙しながら教育効果をあげようとしても、その効果は期待できないと思う。

子どもたちが自立・自律的に社会にかかわっていくような「公共の感覚」を育てるには、まず学校を「自治の場」にすることから始めなければならない。そのために学校でまず、子どもたちの「ぬびやか」な生活感覚をよみがえらせることが求められている。

(いけだ ともたか)

学校改革に透明性の確保を

教師の資質評価と説明責任

池田 知隆

毎日新聞論説委員

公立学校の教師たちは、個々の子どもたちをどこまで伸ばしてくれるのか。そんな父母の願いに応えようと、各地域の自治体は、教師たちの意識に刺激を与え、資質向上に向けた改革に取り組んでいる。

「我が子は、ほかの子よりも少しでもできるようにしたい。これが親の本音ですよ。」

今年一月、奈良市で開かれた日教組の教育研究全国集会で、日本PTA全国協議会事務局長の坂内和子さんは明快にそう語った。「学力問題」をテーマにした特別分科会で、司会者に「どのような子どもに育てたいのですか」

と問われたときの答えだ。

その発言の率直さにいささか驚かされた。なるほど、日本の子どもの学力低下を憂う前に、我が子の学力が気になるのが親というものだ。平均的に学力を底上げするよりも、一人ひとりに応じた丁寧な学習指導こそが求められている。もはや、みんないつしよに学力向上を、という時代ではないのかもしれない。そのきめ細かな教育をしていくための鍵は、教師の資質向上にかかっている。

▽ 導入が進む人事考課制度

東京都は二〇〇〇年度から、実績によって公立学校の

教師の待遇に差をつける人事考課制度を導入している。教師自身が新年度の指導目標を記入して校長に提出し、それがどれだけ達成されたかを校長が年度末に五段階で評価するやり方だ。そこで高い評価を受ければ、昇給ベースが速まる。

大阪府や神奈川県も02年度から試験的に同様の評価制度を始めた。文部科学省も、そのような人事考課制度を05年度までに全国で完全導入する方針だ。03年度からは全都道府県と政令指定都市に制度づくりのための研究を委嘱する。

この研究は、47都道府県と13政令市を対象に来年度から三年間実施する。各自治体で研究組織を設け、評価の方法▽教師を評価する管理職への研修のあり方▽昇給や異動、昇進への反映のさせ方——などを検討し、評価システムの確立を目指している。03年度は調査研究費として約一億二〇〇〇万円を自治体に交付し、制度の検討が終わった自治体から順次導入を求めていくという。

▽ 説明責任を果たすべき

教師の資質向上を図ることに異論はないが、その評価方法となると難しい。「教育の効果は短時間では表れない」という現場の声も理解できる。校長の評価と、同僚

教師や生徒の評価が食い違う場合も少なくない。

東京都のある小学校では、人事考課が導入されてから学級崩壊が予想されるクラス担任を嫌がる教師が目立つて増えた。それまで積極的に引き受けていたやる気のある教師までが尻込みしている。困難な仕事をしてうまくいかず、低く評価されてはたまらない。それより管理職の目につくパソコン指導の方がいい、というわけだ。

浦野東洋一・東京大学教授（教育学）が01年末、都内の半数の小中学校と全高校の校長と各校の教諭一人ずつを対象に実施したアンケートでは、人事考課で教師の意欲や力量が高まったと答えたのは、校長の三〜四割で、一般教師では一割に満たなかった。

東京都内には、公私立の学校の依頼を受け、教師の授業評価を行っている大手予備校もある。「どんな教材を選んでいるか」「板書の色の工夫をしているか」。そんな細かな評価項目を設け、複数の評価担当者が、教師の提出した年間計画を基に視察している。だが、現実には学校独自にこんな評価を依頼できるわけではない。

東京都のような、個人の示した目標の達成度を評価するやり方では、経験年数や勤務校での役割などによって達成すべき目標が一人ひとり異なる。このため評価基準

も分かりにくく、管理職の印象に左右される恐れが大きい。

そこで香川県は02年度では、独自の人事考課方式を実施している。学習指導、生徒指導などの各項目について「優れている」「普通」などと五段階で評価している。どんな教師が「優れている」に該当するかは、あらかじめ文章で示し、校長らは個々の教師が五段階のどれに該当するかを判断する。どの教師にも同じ基準が適用されるので、東京方式に比べてまだ明快だ。

しかし、職場の実感と異なる評価が続出すれば、教師のやる気がそがれる。手間がかかっても、評価する側は個々の教師に対する「説明責任」を果たすべきだろう。

▽ 地域から自主的な論議を

一方、教師の側も、これまでの横並び意識に見られる「甘え」は許されない。先の教育研究全国集会の席上で、教師のこんな発言にびっくりさせられた。

「教室のドアがガラス張りになった。内側から目隠ししたくてもできません。」

東京都品川区では三年前から進学する学校を選択できるようになった。学級公開、習熟度別編制、学校外からの評価なども進められている。「これらに反対なら異動希

望を出せと圧迫されている」と、その教師は訴えた。

それを聞いて、JRが発足する前の、通勤電車の運転席をめぐる「目隠し、論争をふと思い出した。路面電車やバスとは違って、当時の国鉄には、乗客から運転席が見えない方が安全運転できる、との変な論理が通用していた。もちろん、夜間や長距離の運転の際、車内の光が支障を及ぼす場合もある。しかし、昼間の近距離運転で運転席の幕を降ろし、乗客の視線を遮るのは納得できなかった。そんな運転手と同じように、市民のまなざしを浴びたくない、と教師が言える時代ではもはやない。

教育現場では、目先の成果にとらわれすぎると、「人を育てる」という教育の本質を見失う恐れもある。管理職はまず、分かりやすい評価基準を示し、なぜそういう評価になったかを教師に説明する努力を惜しんではならない。評価理由を説明できない人が、学校運営の方針を保護者や地域の人に説明できるとは到底思えない。

今、学校で大切なのは、強引に前に改革を進めるのではなく、「透明性」を維持しながら論議することではないか。学校がどんな課題を抱えているか、親や地域に見えやすくして、共に考えていくべきだろう。未来から与えられた課題はそこにある。

民間施設との積極的な連携を

—不登校生の自立支援に向けて—

池田 知隆

毎日新聞論説委員

「いつ、どこで、どのように学ぶかは子どもたちの権利である」。不登校児を抱える親からそんな意見を聞いたことがある。学ぶ時期や場所を自由に選べるほどに日本社会が豊かになったのだから、子どもたちが本当に学びたいという気持ちになるまで見守るべきだ、というのである。その一方で、「いつまで待つたらいいか。学ぶには、それにふさわしい年齢もあるのではないか」という意見もある。不登校の問題をめぐる親や教師たちの思いは、この「待つ」ことと「働きかけ」の間を、振り子のようには絶えず揺れてきた。

文部科学省の「不登校問題に関する調査研究協力者会

議」がこの四月、今後の不登校施策の指針となる最終報告をまとめた。「登校への促しは状況を悪化させてしまうこともある」という前回報告（92年）の「子どもを見守る」姿勢からいくぶん軸足を動かし、今回は「自分の力で立ち直るのをただ待つだけでは改善にならない」と、「働きかけ」の大切さをより強調している。

その背景には、増え続ける不登校の子への対策が不十分だった、という文部科学省側の反省がある。不登校（年間三〇日以上欠席した）の児童生徒は91年度で約一三万八七二人にのぼり、過去最多を更新してきた。91年度は六万六八一七人で、この一〇年間に約三倍に増えてい

る。内訳をみると、小学生二万六五二一人、中学生一万二二二一人。中学校では一学級に一人、不登校の子がいる。

▽ 「見守ること」は放置することか

92年の報告の、「不登校はどの子にもおこりうる」「登校を促すと状況を悪化させる」という考え方は、今回も妥当だとしている。だが、教師が誤解して登校を促すことを一切せずに、子どもとのかかわりを控えてしまう例があると指摘している。

子どもとのかかわりで「無理しない」という方針を教師の側が都合よく解釈し、「何もしなくてもいい」と放置しまいがちだった。そのことで、親は学校への不信を強めてしまった。同会議が今回、不登校児の親三四〇〇人に実施した調査は、教師の働きかけがないと「見捨てられた」と感じる親が多いことを示している。

不登校は「心の問題」のみならず、子どもたちにとって「進路の問題」でもある。子どもたちの将来の社会的自立にむけて支援することが必要なことはいうまでもない。そのためには、進学や就職の指導や情報提供も欠かせない。

学校の取り組みとして、不登校の子の個別記録をつけ、

家庭訪問をすることや、きめ細かい教科指導、教員やスクールカウンセラーとの連携体制の充実や、都道府県や市町村が設けている「適応指導教室」を中心とした地域ネットワークの整備などを提言した。

子どもを従来の学校に戻そうという「働きかけ」を重視すれば、それだけ学校を安全で楽しい場所にしなればならない。週五日制や新学習指導要領の実施の中で、学校は変わろうとしている。その中で不登校対策を充実させるのは容易ではないが、不登校の子がそのことを実感できるようにしてほしい。

▽ 「不登校学校」のゆくえ

また教育分野の改革特区構想では、「不登校対策」がひとつの目玉になっている。自治体で不登校児の学校を提案したのは、岐阜県、栃木県宇都宮市、東京都八王子市、奈良県大和郡山市の四自治体。八王子市は「不登校生対象の小中一貫校」の設立を申請し、特区認定を受け、来春開校を目指している。

八王子市内には、不登校の児童生徒は約六〇〇人という。計画では、廃校となる小学校を利用し、午前中は学年の枠を外した習熟度別学習を行う。一〇人から一五人程度の少人数クラスで、中学校でも小学校の学習内容を

教えられるようにするなど、子どものペースに合わせた授業をする。午後は伝統芸能や演劇、工芸、調理など、多様なプログラムの体験学習をさせる。不登校の子の対応に熱心な教員のほか、スクールカウンセラーや学童保育の指導員も配置する予定だ。

民間のフリースクールでは、年間数十万から一〇〇万円ほど費用がかかるが、八王子の学校は公立なので、親の負担は少なくすむ。子どもが望めば、既設校への復帰も視野に入れ、高校に進学できる学力もつける。長い間、休んでいるために勉強についていけないと考えていて学校に行けない子もいるのは確かだ。

だが、不登校学校をつくって、いったい何人が通学するのだろうか。たとえ入学しても、すぐに学校に来なくなるかもしれない。出席状況をどのように判断するのか。心のケアはどこまでできるのか。不登校学校の将来像はまだまだ手探りの状態だ。

さらに「大人が仕切るのではなく、子どものニーズやペースに合わせて、子ども中心の学校を目指したい」と、フリースクールの「東京シェール」（東京都北区）などNPO（特定非営利活動）法人からの提案も相次いだ。だが、文部科学省はNPO学校の設置を認めたとはいえ、

その活動実績や財務状況や出席扱いなどの要件を慎重に検討し、表現するかどうかは微妙ようだ。

▽ 民間施設との相互協力を

不登校の要因や背景は、実に多様だ。学校のいじめや暴力のほか、他の子どもたちとのコミュニケーションが上手にとれないこと、学びへの疑問、あそび・非行による意学、虐待などが複雑にからんでいる。「学校絶対視」でもなく、「学校否定」でもなく、子どもたちの学びの場をいかに保障していくのか。そんな視点から、個々の要因に応じたより適切な対応が求められている。

民間のフリースクール、フリースペースなど民間施設が90年代以降、増え続けている。それらは、学校復帰を促す官製の適応指導教室になじめない子の受け皿となってきた。学校ではこれまで民間施設に対する警戒感が強かったが、従来の学校システムへの適応をすべての子たちに求めることができないのも現実である。

学校としては、子どもが安心して通える場所にする一方で、学校に拒否感の強い子どもは長い目で見ることにも必要だろう。学校は、民間施設の関係者や地域の人々と積極的に提携し、相互に協力、補完しながら、不登校の子に対する教育の機会を保障してほしい。

いま、教育委員会の役割とは何か

— 存在理由を問いかける特区 —

池田 知隆
毎日新聞論説委員

「教育委員会はあまりにも形式化しているのではないか」—埼玉県志木市は六月、教育委員会を廃止する「地方自治解放特区」を政府の構造改革特区推進室に提案した。教育委員会の設置を義務付けている地方自治法の運用を変えるように求めたのだ。文部科学省との調整がつけば、今秋に開かれる見通しの臨時国会に提出されるが、現実には、教育委員会の廃止がそうすんなりと認められそうもない。しかし、これを機に、形骸化したといわれる教育委員会のあり方をめぐる論議が活発に繰り広げられそうだ。

▽ なぜ形式化したのか

教育委員会は、教育を政治と切り離して中立性を保ちながら、住民の意思を反映させるために自治体ごとの設置が定められている。原則五人の有識者で構成され、委員は首長が議会の同意を得て任命する。

一九四八年の制度発足当初は、住民が委員を選ぶ公選制だった。しかし、56年の地方教育行政法で任命制に変わり、教育委員会の予算編成権も失われた。

現在、多くの市町村教育委員会では、委員が月一回程度集まり、都道府県教育委員会の資料に基づき説明を教

育長から聞いている。その席で、委員は感想のような意見を述べるものの、具体的な方針や指示を出して教育長以下の事務局を動かすようなことはほとんどない。どこでも教育長が事実上、物事を判断、実行している。

このような教育委員会の活性化が叫ばれて久しい。79年には東京都中野区が、住民投票によって実質的に委員を選ぶ独自の準公選制を設け、注目された。住民が教育行政により積極的ににかかわろうという試みだったが、当時の文部省が「教育の中立性を侵す疑いがある」と強く反発した。やがて住民の関心が次第に薄れ、準公選制は94年に廃止された。

▽ 教育行政の改革が進む市町村も

いつそのこと、教育委員会の権限そのものを見直すことで、教育行政の効率化を図ろうという動きが広がってきた。全国の市長有志でつくる「提言実践市長会」（会長、石田芳弘・愛知県犬山市長）は、教育委員会制度の廃止や市町村立学校の教員人事権の市町村移管などを盛り込んだ地方教育行政の変革を提言している。その先頭に立つのが、西尾理弘・島根県出雲市長だ。旧文部省高等教育局主任視学官から転身し、全国市長会などで「法改正して教育行政全般を首長が担い、教委は諮問機関に

すべきだ」と主張してきた。

出雲市では01年四月、学校教育以外の文化やスポーツなどの分野を市長部局として新設した文化企画部に移管し、教育委員会の役割を学校教育の分野に特化した。新潟市では99年、美術館や郷土資料館などを市教委の担当から外し、金沢市は01年度、文化財保護部門を市長部局の都市政策部へ移管している。

愛知県高浜市は02年四月から、幼稚園教育と生涯学習の両部門を市長部局に移した。教育委員会は、義務教育に専念し、住民と身近な市長部局が、地域や学校と連携を深め、市民の目線で幼稚園教育や生涯学習の充実を目指すためだ。教育委員会側は当初、「小学校との連携が必要な幼稚園教育を切り離すのはどうか」など異論を出していたものの、少子化や女性の社会進出に伴う保育や幼児教育への住民の要求の多様化によって、現実的な対応が迫られた。

これらの市では、福祉も文化も遺跡行政も、すべて首長中心の行政なのに、教育だけは教育委員会で、首長中心の分権自治が及ばないことへの苛立ちがある。

市町村教育委員会は、文科省の指令を受けた都道府県教育委員会の指導や情報、指針を基に学校運営に当たっ

ている。カリキュラムも教科書も文科省が提供し、教員は県が採用し、市町村立学校に配属される。

そのことへの根本的な疑問が生じている。市立学校なのになぜ市長は教職員を任命できないのか。どんな先生を集めるのかに市町村の独自性を発揮したい。市町村が任命権を持てば、校長がどんな人材がほしいのか、市長と教育長が相談しやすくなるというのだ。

▽ 教育委員会の活性化は不可能か

こうした動きに、文科省は「政治的中立性が失われる恐れがある」と指摘する。しかし、現実をみると、学校の荒廃や画一的な教育に対する責任の一端は、文科省の行政システムにもある。文科省が県教委、市教委、校長会へと指示を下ろし、首長が介入できない「教育独立王国」の現状をそのまま見過ごすこともできない。

今や冷戦の時代は終わり、地方政治においてイデオロギーによる対立が消えつつある。情報公開、報道の自由、選挙制、リコール制など、教育の偏向を阻止する仕組みがいろいろな面から機能しているのは確かだ。

志木市は、教育委員会の廃止の理由として「委員会は合議制のために、決定の責任の所在が不明確だ。教育問題への対応も迅速にできない」などをあげている。廃止

後は、教育長と事務局は残し、委員会の権限は教育長に委ねるとともに教育長への諮問機関として審議会を設けたいとしている。

一方、出雲市ではこのほど、社会教育部門を市長部局で担当する「出雲方式」を断念する羽目になった。県内の平田市、簸川郡二市五町での合併を協議する法定協議会で、出雲市以外の一市五町が出雲方式に反対したためだ。合併後の新市では、この方式を採用しない。

教育委員会は、教育行政が政治や官儀から不当に支配されず「公正な民意により、地方の実情に即して行われるようにする」(教育委員会法) ためにある。文科省の統制でも、首長による教育行政でもなく、今一度、住民本位の教育委員会の可能性を根本から考えるべきだろう。

教育委員の選出に地域の独自性を認めることはできないのか。教育委員会にある程度の予算編成権を与えることはできないのか。その一方で、スポーツは市民の健康福祉にかかわり、文化財行政は街の整備や観光にも影響を与えており、教育委員会の権限の見直しも必要だろう。教育に地域性を反映させ、活力ある独自色を生み出すにはどうしたらいいのか。半世紀以上にわたる現行の教育行政のシステムにメスを入れる時が来ているようだ。

情報公開して教育改革を

— 地域学力調査の活用をめぐる —

池田 知隆

毎日新聞論説委員

学習内容が子どもたちにとりこまて定着しているのか。全国学力調査だけに頼らず、地域の子どもの学力をきめ細かく把握するために、独自に学力調査をする自治体が増えている。文部科学省の調査では、03年度は36都府県と7政令指定都市が実施を予定している。このほかに5道県、3政令市教委も実施を検討中で、これを含めると全国の八五％がカバーされる。前年度の27都府県・政令市から大幅に増えている。

▽ 調査結果を公表した東京都荒川区、品川区

自治体が学力テストを実施するのは悪くない。地域の教育政策を検証し、授業を改善するには、データが欠か

せないからだ。ただ、その結果をどう活用するかは慎重な配慮が必要だ。

調査結果を全国で初めて公表し、話題になったのは東京都荒川区だ。区立小中学校全校で実施した学力テストについて、学校別の成績一覧を区のホームページ(H.P.)などに掲載した。実施教科は、小学校が国語と算数、中学校は国語、数学、英語。各学年の教科ごとに、子どもたちにとってほしい目標値(点数)を設定し、目標値以上の点数を取った子どもの割合を、その学校の「達成率」と位置つけた。すると、各教科とも、達成率が最高と最低の学校の間に一六―二ポイントの開きがあった。習熟

度別学習を導入した教科の成績がよいこともわかった。

荒川区では、区内全域から自由に進学先を選べる「学校選択制」を中学校で02年度、小学校で03年度から導入している。同区教委は、各校長らが調査結果を児童・生徒集めのPRに使うのを認める一方で、各校に授業改善などの研究も求めている。

また、東京都品川区は今春、公立中学校一年生を対象に行った学力テスト(国語、算数)の結果を、出身小学校のHP上で公表する。各小学校のHPでは、国語と算数の問題ごとの正答率が、区が定めた目標の正答率と「態度表明(今後の指導方針)と共に掲載される。だが、学校の序列化につながる心配があるとし、学校ごとの科目全体の正答率は公表していない。

▽ 鳥取県ではクラス別成績も

鳥取県では、小中学生を対象に実施した学力調査の結果について、クラス別の成績を公開する。県情報公開条例に基づいて請求があれば、一〇人以下の少人数を除いて公開することを決めたのだ。

県教育委員会は当初、市町村別や学校別の成績公開は「学校の序列化を招く」と難色を示していたが、自民党議員は「学校の情報は原則公開にすべきだ。それが適正な

競争を促し、教育力の向上につながる」と主張した。県議会に提出の条例改正案でも学級別成績のみ非開示となっていたが、最終的に個人の特定が可能なラインを「一人」とし、それ以下の学級のみ非開示とした。過疎地では一学年一学級の学校が多く、学級別成績を非開示にすると、小学校一六六校中一一一校で学校別成績が非開示になる事情があったからだ。片山善博・鳥取県知事は「非公開にして訴訟になった場合は、これまでの教育委員会の主張は通らない」と説明している。

児童・生徒の学力状況を調べるのは必要なことだ。だが、現実的に全部を公開して、少人数の学校の子どもの成績が出て、学校順に序列がつくようなことが本当に教育上いいのかどうかは疑問も残る。結局は、点数だけで判断する教育観で学校と子どもを縛り、学力の低い児童が学校から敬遠される事態にもなりかねない。

イギリスでは、全国学力調査の結果が学校ごとに発表され、問題校には行政がテコ入れしている。低学力となった学校は、廃校になったり、統廃合され、中央から各校の先生たちに個別指導が入るといった事態も起きている。その一方、保護者が授業の助手として入り、地域の学校参加の契機ともなっている。

▽ 地域による教育の充実を

学力向上を目的とする調査が、目先の点数獲得競争になつては意味がない。約四〇年前に旧文部省が一斉に導入した学力テストは、一部で学力コントロール化して過熱競争を生み、中止された。しかし、今では「学力低下」を懸念する声に押され、学力調査に目立った反対はない。地域独自の調査は、自治体が教育熱心なことをアピールもできる。「学校を序列化する」という反対意見は今や、学力調査結果の公表によって学校や教員が地域社会から評価されることを恐れている、と見られがちだ。

各学校が「個性ある学校づくり」をすすめて、それを見守る・生徒・保護者が自由に評価し主体的に選択することによって、学校間競争を高め、教育全体の質の向上を目指すことが当たり前になってきている。そのためにも、調査結果の公表は、教師が授業改善し、保護者が地域の学校教育を考えるうえで欠かせない。

品川区の場合、教育に市場原理主義を導入しようとしているのは確かだ。区内の小学生の四人に一人が私立中に入るという事情も影響し、消費者である保護者から選ばれるために、学校は成績という商品性を高める競争を強いられている。

だが、学力についての住民の見方は冷静になつてはいないだろう。鳥取県の情報公開について、京都大学名誉教授の森毅さんは「いまはテストを神格化する時代と違つてしょ。そもそも『あの学校はええ』とか『あのクラスは出来る』というのは、みんな分かっていることでしょう。いまさら隠す理由はないとちやうやるか」とコメントしている(03年七月三十日朝日新聞朝刊)。

荒川区の場合、「成績だけでなく、部活動など他の要素も総合的に判断し、学校を選ぶ」保護者が多く、比較的冷静だそう。荒川区教委は「テスト結果だけで学校を選び、序列化するほど区民のレベルは低くない。データに基づき改善を求めるのは当然で、競争ととらえるほうがおかしい」と話している。

地域によって教育状況は様々だ。だが、多額の公費をつぎ込んだ公教育で、目標を達成しているかどうか検証し、課題があれば地域独自に改善することは当然のことだ。これまでは観念的な論議があまりにも多かった。学校は、情報を示して今後の方針を説明し、地域の理解を得ながら運営していく時代で、個人が特定されなければ、情報は可能な限り公開すべきだ。公教育が良くなるのも悪くなるのも、地域住民の意識にかかっている。

子どもに任せることの大切さ

「弁当の日」の実践記録から

池田 知隆

毎朝新聞論説委員

「親は決して手伝わないでください」

こんな呼びかけで二年前の十月、香川県綾南町の町立滝宮小学校で「弁当の日」が始まった。親が愛情を込めて作った弁当を子どもに学校へ持っていくことはよく聞くが、この学校の特徴は、子どもたちが自分の手で弁当を作り、持参するところにある。

それから二年間の記録を、発案者で同小学校長だった竹下和男さんが「弁当の日、がやってきた」（自然食通信社）と題して本にまとめている。「自分が食べるものを自分で作る」という体験を通して成長していく子どもた

ちの様子や、家庭と地域に広がった波紋がいきいきと描かれ、実におもしろい。前号で「食育と家庭」をテーマに主として文部科学省側の取り組みが紹介されていたが、ここでは一小学校の実践例をとりあげながら、その具体的な課題を考えてみたい。

▽ 暗中模索の苦しみが喜びに

「お弁当の日」に作ったお弁当は世界にたった一つはありません。私は「お弁当の日」が大好きです

「お弁当の日」はお父さんの笑顔に会える日にもなりました。だって、私が心をこめて、お父さんにも弁当を

作ってあげるからだ」

「お弁当作りをして、料理がとても上手になりました。そして毎日お弁当を作っているお母さんの大変さがとてもわかりました。これからは少しでも手伝ってあげたいです」

弁当作りを体験した子どもたちの感想だ。楽しさ、驚き、喜びの声であふれている。対象は五、六年生。弁当を作るのに必要な基礎的な知識や技能は一学期をかけて家庭科で学び、十月以降の毎月第三金曜日、年五回実施している。「刃物だけがをしないだろうか」「早起きできるのか」「見ていてほしい」……そんな親の心配はあっさりと吹き飛ばされてしまった。

竹下さんのモットーは「校長の仕事の八割は教職員を育てること、二割は教職員が仕事をしやすい環境を作ること」。だから「弁当の日」のアイデアを出したものの、どのように具体化させるかは、教職員にすべてまかせた。後に、教職員がまとめた実践記録を読み、竹下さんは感謝の念でいっぱいになったという。

「教職員も保護者も暗中模索の苦しみを味わった。実はそのことが、子どもたちへの一番の教育力になったのです。教える側に一生懸命さや苦悩、情熱がなければ、伝わるのはただの技術や知識だけになってしまう」

親が弁当を作るほうが親も教職員もすつと楽だ。だけど、大人が子どもたちにやらせるべきことをやらせていないのではないか。竹下さんはそう思えて仕方がなかった。「楽なこと、便利なこと、安いこと、速いこと……。これらの価値は、日本の社会が快適な生活を求めて何十年もかかって実現したことです。そのことが逆に、子どもたちが多くの体験をして育つ環境をなくしてきたということです。少しは面倒でも、不便でも、高くても、時間がかかっても、本当に豊かな生活につながることは、意識的に子どもたちにやらせる必要がある」

つまり、親が弁当づくりを手伝わない「不親切」は、立派な教育でもある。「手間をかけるのを嫌がり、子どもを信じて任せなければ、子どもに「生きる力」がわいてこない」というのだ。

▽ 議論より実践を

「弁当の日」は月一回で、これ以上増やす計画はなかった。学校給食には、栄養のバランス面、メニューの多様さ、できたての温かさ、食材費の安さなど数々の利点がある。「弁当の日」は、学校給食に感謝する日でもあり、あくまでも学校の教育目標を達成するための一つの方法として位置づけている。

弁当を作って持ってこられない子に対しては、どうするのか。竹下さんはいう。「なぜ、持ってこられないのか。それを同級生はどうするのか、担任はどうするのか。このことがその子の教育の根本にかかわる現象ととらえれば、教師としては子どもからのこんないいサインはありません」。しかし、二年間、弁当を持ってこられなかった子は一人もいなかった。

教育現場では、学校も保護者も臆病になって「事なかれ主義」が横行している。「事故のときの責任は誰がとるのか」との懸念から、「石橋をさんさん叩いたあげくに渡らない」になりがちだ。だが、この「弁当の日」の実践記録を読めば、親の愛情が詰まった弁当を与えることも大切だが、子ども自身が食を考える機会がより必要だと思ひ知らされる。

一人で食事する「孤食」や、朝食を食べない「欠食」が増え、子どもたちの食生活が乱れている。「弁当の日」という「錦の御旗」があるから、「弁当の日」がスタートするまでには、自分でできるようになっておかなくてはいけないのよ」と親が声をかけることができる。家族のふれあいができる。弁当を作った子はほとんど、自分の作ったおかずを家族に食べてもらっている。親の残業、子

どもの習い事や塾通いなどで、家族団らんの時間がとれなくなっているが、「弁当の日」のように実行する気になれば、月一回くらいは可能だ。「弁当の日」は、そんな子どもを取り巻く生活環境を考える場でもある。

▽ 学校ごとに特色を

日本各地には、山の学校、海辺の学校、野菜や果物などの特産物がある町の学校……などいろいろな学校がある。「地元の野菜を使っておかずを一品作りましょう」と「地産地消」運動に呼応し、地域の特色を生かした「弁当の日」もおもしろい。「弁当の日」はさらに環境、国際理解、福祉、道徳などの教育にも広げられる。現在、隣町の中学校長をしている竹下さんはいう。「日本の教育に風穴を開ける、かすかな希望の光の一つになる」と。

先の総選挙では、自民党はマニフェスト（政権公約）の中で、正しい食事のとり方や望ましい食習慣の定着を図る「食育」を重視し、食育基本法の制定や内閣府への食育推進国民会議の設置を盛り込んだ。いつしか「食育」は、「教育改革」の一つの目玉になりつつあるが、子どもたちの食生活を声高に語るだけではなく、大人の側の生活意識の見直しや具体的な実践を迫るものだ。

イギリスの公立学校では、学校の運営は学校と地域に任せるという「自律的学校運営」が基本だ。だが、学校で教えるべき内容の最低基準や教育成果の評価枠組みは国レベルで設定している。保護者代表らによる理事会が運営の実質的な権限を持ち、成果の評価は、国の学校評価機関が厳正に実施する。生徒の学力は全国学力調査によって測られ、結果は公表される。学校・地域独自の評価だけでなく、今後、地方教育委員会を超えた評価機関の設置なども検討課題となるだろう。

▷ 「官」から「公」へ

地域運営学校は、教育委員会の判断で設置されるが、特に義務づけられるわけではない。学校運営への参画は相応の時間を割かなくてはならないだけに、そもそも協議会のメンバーを確保できるのかどうか難しい。地域社会がすでに空洞化し、PTA役員のみなり手さえない所も少なくない。人材の確保が成功のかぎを握っているとみえる。

著しく偏った考えを持っているメンバーによって学校運営がゆがめられる恐れもある。いわゆる地元のボスに牛耳られて、実質的に機能しないという場合もでてくるかもしれない。地域住民の個々の要求は、レベルも質も

異なる。それらの意思を統合させて、「民意」を形成していくのは多難とはいえ、そこで地域（住民）の自立（自律）という原点を見失えば、地域社会や学校の崩壊にもつながりかねない。

地域運営学校の設立が相次ぎ、経験を重ねていけば、今の公立学校の雰囲気も変わっていく。地域主導型の新たな学校運営のモデル・ケースができることによつて、既存の公立学校の運営にも多くの刺激と好影響を与える。そのような可能性や希望のあるところから具体的に始めることが大切なのだろう。

都市部を中心にすでに「公立離れ・私学偏重」や「公私間格差増大」が進行している。それが広がれば、経済的な理由による教育機会の不平等がますます増大する。公立学校の枠内で、具体的な学校改革に取り組んでいかないと、その動きを食い止めることはできない。

地域の中で、どこまで地元の公立学校をもり立てていくことができるのか。教育における「公」とはなにか。地域運営学校は、学校教育の「官」から「公」への流れを受けながら、地域の教育にかける「住民力」を試す制度といえる。